年度		収入				支出									単年度不足額	末年度累積収支
	事業収入	借入金		その他	計	建設費	管理費	維持費	諸税等	金還元償金	支払利息		その他	計		
		長期	短期								長期	短期				
計																

6—2　資金計画の参考資料(別添のとおり)

7　その他必要な事項

8　添付書類の目録

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　申請者が法人を設立しようとする発起人等である場合は、その旨を明らかにすること。

3　上記2—1については、取り扱う水産物の種類等を具体的に記述し、当該特定漁港施設で行おうとする事業内容を明らかにすること。

4　上記3—1の「特定漁港施設名」については、漁港及び漁場の整備等に関する法律第3条に掲げる施設の名称とすること。

5　上記3—3については、貸付けを受けようとする施設ごとに期間が異なる場合は、その内容を明らかにすること。

6　上記3—4については、貸付けを受けようとする施設に関して、現状のまま利用する、設備投資を行う等の具体的利用形態を明らかにすること。また、当該施設を当初の目的と異なる目的で利用する場合には、その旨を明らかにすること。

7　上記3—5については、貸付けを受けようとする物件において、工事等を実施し、原状を変更する場合には、当該施設の構造上の安全性等が確保されることを明らかにすること。なお、工事を実施する場合には、工程表を添付すること。

8　上記4—1については、当該漁港における当該事業の位置付けを水産物の流通の観点等から具体的に記述すること。

9　上記6—1については、以下により作成すること。

(1)　年度末累積収支が黒字になる年まで作成すること。

(2)　「諸税等」欄には、毎年度の諸税及び移転登記料等初年度経費(利子を含む。)を記入すること。

(3)　「その他」欄には、当該事業に係る貸倒引当金等を記入すること。

別記第七号様式を次のように改める。

第７号様式（第29条関係）

漁港の区域内における行為についての許可申請書

番　　号
年　月　日

漁港管理者　代表者　氏　名　殿

申請者　住　　所
氏名又は名称

下記のとおり漁港の区域内の水域（公共空地）において　　を行いたいので，漁港及び漁場の整備等に関する法律第３９条第１項の規定により，許可の申請をする。

記

１　漁港名
２　許可を受けようとする理由
３　許可を受けようとする行為の内容
（１）種類
（２）目的
（３）期間
（４）場所
（５）面積
（６）数量
（７）方法

備考

イ　種類欄には，工作物の建設又は改良，土砂の採取，土地に掘削又は盛土，汚水の放流又は汚物の放棄，水面又は土地の占用の別を記載すること。

ロ　数量欄は，工作物の建設若しくは改良又は水面若しくは公共空地の占用の場合には記載しなくてもよい。

なお，汚水の放流の場合には，汚水の水質及び濃度ごとの数量，汚物の放棄の場合には，汚物の種類ごとの数量を記載すること。

ハ　方法欄には，請負，委託等の方法により許可を受けた行為を行う場合に，請負人（予定者），受託者（予定者）等の氏名又は名称及び住所を記載すること。